

生産・販売・加工・観光・飲食 物語伝わる農業を 5本の柱から

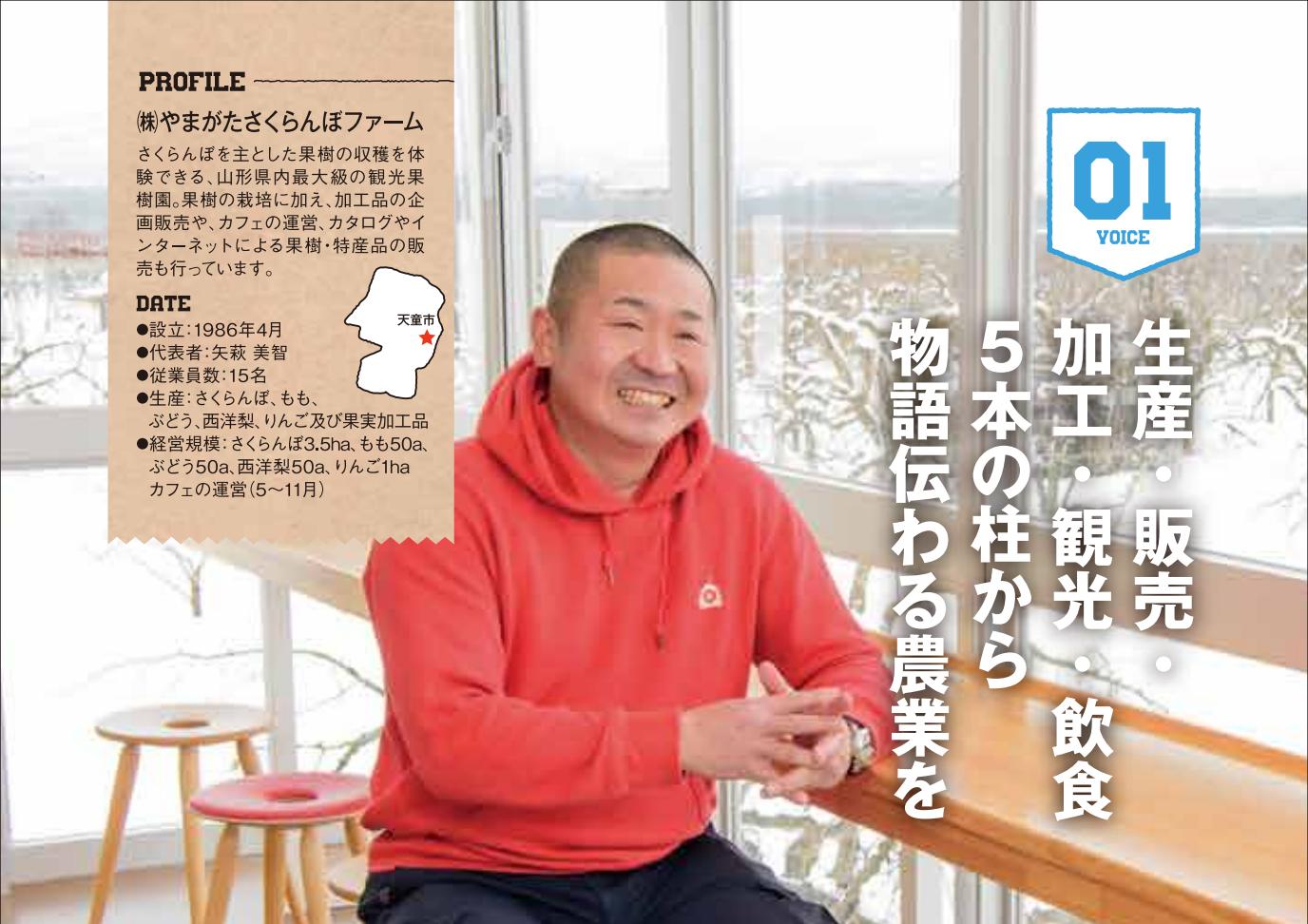
PROFILE

株やまがたさくらんぼファーム

さくらんぼを主とした果樹の収穫を体験できる、山形県内最大級の観光果樹園。果樹の栽培に加え、加工品の企画販売や、カフェの運営、カタログやインターネットによる果樹・特産品の販売も行っています。

DATE

- 設立: 1986年4月
- 代表者: 矢萩 美智
- 従業員数: 15名
- 生産: さくらんぼ、もも、ぶどう、西洋梨、りんご及び果実加工品
- 経営規模: さくらんぼ3.5ha、もも50a、ぶどう50a、西洋梨50a、りんご1ha カフェの運営(5~11月)



「もっと楽しんでもらいたい」という想いから

ある冬のこと。事務所にかけられた電話の内容は「今でもさくらんぼ狩りはできますか?」というものでした。「県外の方はさくらんぼの旬を知らないなかたのですね。そこに需要を感じました」と矢萩美智代表。年間3万人の観光客が訪れる当社の目玉は何と言つてもさくらんぼ。一般的にさくらんぼ狩りのシーズンは露地で6月中旬から7月上旬頃の20日間。お客様にもっと楽しんでもらいたいと、温室や遮光シートで栽培方法を工夫したり、晩生品種の栽培を進めるなどし、5月20日頃から7月20日頃までと栽培・休憩期間をぐつと伸ばしました。「温室は管理や費用がかかると思われがちですが、晚霜や天候不良にも対応でき、ミツバチも留まって働いてくれます。露地よりも安定した収穫が見込めますよ」。また、お客様の需要から、りんご栽培からも栽培への移行も。「りんご害虫リスクも。晚秋の収穫期には寒さからお客様の入りが少ながったりするのです。その点8月に収穫するものは、夏休みと重なり、ファミリー層の集客が見込めます」。それぞれの果樹の特徴から稀少価値を見出し差別化を図りました。

東日本大震災発生後はお客様が訪れず、このまま倒産してしまつのではないかと心配されたこともあったそうです。しかし社員を解雇するのではなく、資材や作業、徹底した社内の合理化を実施し危機を免れました。

また社員には、会社は売り上げや利益の向上を目指すばかりではなく、自分たちの仕事で、お客様に喜んでもらうための仕事場である、という意識づけをしているという矢萩代表。「では私は何をしたら良いのか?」それぞれが考え、共に実行していくことでチーム力を高めています。

これまでやむをえず破棄していた果樹を有効活用したいと、ソフトクリーミュの加工試作から、プレハブでの販売を経て、2015年6月に農園に隣接したカフェをオープンしました。2階の大きな窓からは、長年お客様に見せたいと思い続けてきた、月山と広がる果樹畑が望めます。さくらんぼを使つたりキユールや、大福、焼肉のタレなどの加工品も次々に完成し、人気上昇中です。「『さくらんぼのことならやまがたさくらんぼファームだね』そんな企業になりたいですね」。



1階のお土産コーナーには、山形県内からセレクトした商品を揃えている。



山形の農業と一言で言つても、海沿いの平野部から内陸、山間地、気候風土や歴史が異なり、それぞれの特徴が活かされた野菜や果樹栽培、穀物の栽培、畜産が行われています。どこのどの食材もとてもおいしく、光るものばかり。山形を誇るその味こそが、生産者が持つ技術と日々の努力の成果なのだと感じます。山形はたくさんの技術者がいる地域。

「何を育てたいのか」「どんな経営をしていきたいのか」「強い想いがあり、挑戦し続ける姿勢があるならば、成功の道が開ける場所であると思います。



山形×農業

経営のヒント 成功の秘訣とは

1 お試し期間を設ける

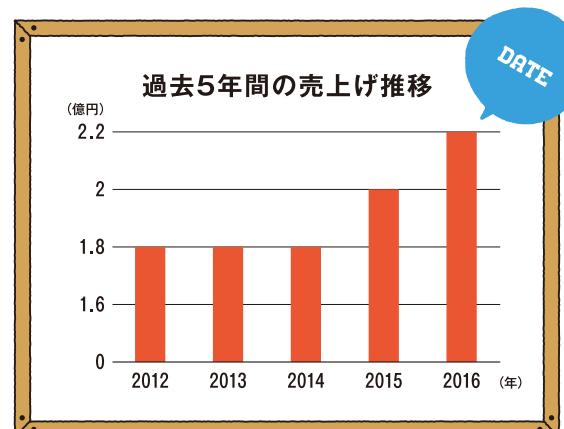
6次加工には設備投資やたび重なる試作など、たくさんのかかります。商品が完成したから販売ではなく、設備のレンタルや委託加工から徐々に進めたり、試験的に販売を始めお客様の反応や動きを確認して更に修正を加えていくと確実な成果が得られます。

2 山形×さくらんぼ

特産物として山形のさくらんぼは多くの方に知られており、県でも力を入れてPRしてくれています。そこに合わせてPRすれば、広報力は倍!

3 それぞれのプロと連携を

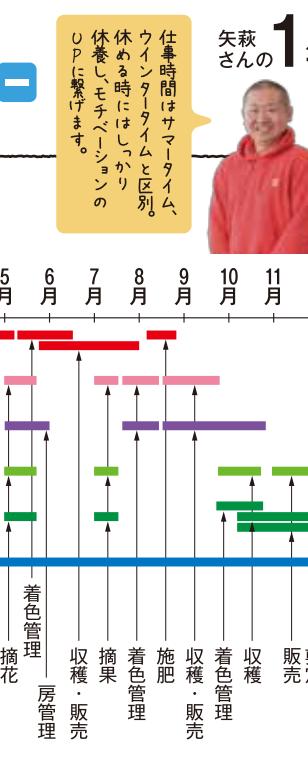
ジュースやお酒、大福、焼肉のタレなど、加工は地元のプロフェッショナルにお力を借りし、作っています。また、果樹園のプラン内容には地元の温泉を楽しめるものも。よりお客様に喜んでもらい、地域の絆も深まります。



DATE

農業カレンダー CALENDAR

- さくらんぼ
- もも
- ぶどう
- 西洋なし
- りんご
- 加工品



SUPPORT

- ・元気な6次産業化応援プロジェクト事業
- ・経営体強化プロジェクト
- ・農の雇用人材育成事業

農業関連の公共施設や説明会にこまめに参加することで、現在の農業の動向が見えるほか、会社が成長するための様々な援助を受ける機会が増えます。